

あとがき

旧原研と旧 JNC が統合になり、JAEA という新法人が生まれて4か月以上が過ぎた。研究現場を預かる身となって、何でこんなに窮屈になっているのか、事業、研究の効率化とは程遠い現実に戸惑うばかりである。まず、予算であるが、大蔵認可の予算配算が常態化していた状況が、一人当たりいくらの人当経費の配算で、大きなショックを受けた。予定金額の半分も配算されなかった。そのため、当初計画は大きな変更を余儀なくされた。これは本当のカルチャーショックであった。

今回の統合は、2重の意味で大変な統合であった。独立行政法人化と新法人への旧2特殊法人の合体と言う2つの大きな変革が生じたからである。大銀行の合併の様に、巷でみている、それぞれ何十年も続いてきた、個別組織の統合だけでも、大問題となるのに加えて、今回は、全く新たな使命と、やり方を持った理念の違う法人への移行が重なった。独立行政法人化は、まさに、大きなパラダイムシフトであり、中期目標、中期計画の絶大なる縛りの基、それらを宣言した後、絶対服従を押し付けてくる。研究とはこうした縛りのなかで本当に進展していくことができると考えられるのだろうか。研究とは紆余曲折のあるものである、進展に従って、臨機応変の対応を取っていくべきものであろう。そうした、研究とは対極にあるのが、現状である。

最近、やっと本年度の核データ研究会を開催することができた。我々は、これまで30年以上をかけて、当初マイナーであった核データ研究を、核データ研究会やシグマ委員会を通して、先人たちのたゆまざる指導の下に、学会の一分野として認められるまでに大きく育ててきたと自負している。こうした、核データ研究会の開催のような、基礎研究所なら、当然維持していくべき機能も、もはや維持できない状況にある。中期計画に縛られる、JAEA のミッションにあっては、研究費を削ってまで、研究会の運営にお金は割けないのである。一般的な核データ研究や、研究層の厚みを増すための研究会等に対して、JAEA として資源を割く余裕はなくなっている。国の原子力研究の総本山として、なんと嘆かわしいことであろうか。これらの、仕事はもはや、原子力学会の核データ部会に任せるしかないのが現状である。本「核データニュース」もそのあおりを受けて、冊子版は発行不可能になってしまった。

本来、統合はシナジー効果を発揮できるところに意味がある。それ以外では、統合の意味は全くない。今はまだ、初期の混乱期と取りたいが、全く異なった見方を持つグループが価値観の違いも超えて一緒にやっていくとすると、そこに全く新たな展開が出てくるのが大いに期待できると考えている。その萌芽も垣間見られる今日この頃である。その意味からも、今後、統合の成果が出てくることを期待したい。が、それは、いつになるのであろうか。

2006年2月16日 長谷川 記

hasegawa.akira@jaea.go.jp

核データニュース編集委員会

中川庸雄（委員長、原子力機構）、井頭政之（東工大）、岩本 修（原子力機構）、
長谷川明（原子力機構）、山野直樹（東工大）、吉田 正（武蔵工大）、
[オブザーバ] 喜多尾憲助、[編集] 石橋貞子